



平成 25 年 7 月 25 日

各 位

会 社 名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 野村 拓 伸  
(JASDAQ・コード 6629)

問合せ先  
役職・氏名 常務取締役 渡 邊 毅  
電話 052-823-8551

## 業績予想の修正並びに繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成25年5月10日に公表した連結業績予想を修正するとともに繰延税金資産を取り崩しましたので下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業績予想の修正について

- (1) 平成 26 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想数値の修正  
（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）

|                                   | 売上高    | 営業利益   | 経常利益 | 四半期純利益 | 1株当たり<br>四半期純利益 |
|-----------------------------------|--------|--------|------|--------|-----------------|
|                                   | 百万円    | 百万円    | 百万円  | 百万円    | 円 銭             |
| 前回発表予想 (A)                        | 12,000 | △150   | △60  | △90    | △6.68           |
| 今回修正予想 (B)                        | 11,500 | △340   | △30  | △530   | △39.32          |
| 増減額 (B - A)                       | △500   | △190   | 30   | △440   | —               |
| 増 減 率 (%)                         | △4.2   | △126.7 | 50.0 | △488.9 | —               |
| (ご参考)前期第2四半期実績<br>(平成25年3月期第2四半期) | 14,616 | 29     | 83   | △30    | △2.20           |

- (2) 平成 26 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正  
（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

|                         | 売上高    | 営業利益  | 経常利益 | 当期純利益  | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-------------------------|--------|-------|------|--------|----------------|
|                         | 百万円    | 百万円   | 百万円  | 百万円    | 円 銭            |
| 前回発表予想 (A)              | 28,000 | 210   | 300  | 95     | 7.05           |
| 今回修正予想 (B)              | 24,000 | 90    | 410  | △210   | △15.58         |
| 増減額 (B - A)             | △4,000 | △120  | 110  | △305   | —              |
| 増 減 率 (%)               | △14.3  | △57.1 | 36.7 | △321.1 | —              |
| (ご参考)前期実績<br>(平成25年3月期) | 26,595 | △119  | 196  | 16     | 1.23           |

## 修正の理由

光学事業の主要ビジネスの一つであります光学ユニット製造において、液晶プロジェクター市場の急激な落ち込みにより、ユニット受注の減少ならびに採算性の悪化が発生し、事業採算が当期上期において大幅に悪化する見通しとなりました。また、もう一つの光学主要ビジネスである書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）も前期よりは改善基調にあるものの本格的には回復しておらず、さらに前期に投入いたしました新製品「モバイルプロジェクター・BOX i (ボクシー)」・「多目的フィールドカメラ・Q B i C (キュービック)」も本格的な量販開始に至っておりません。

当社では保有する高い光学開発技術を有効に活かした高付加価値ビジネス主体への構造改革をスピードをもって推進し、光学事業の業績回復を早急に図ってまいりますが、特に上期において損失が期初予想より拡大する見通しです。また、構造改革施策の一つである希望退職実施に伴う特別損失の計上や繰延税金資産の取り崩し、その他構造改革費用を上期に見込みました。

また、下期におきましては、光学事業で不採算な売上が減少する一方、電子事業の軸としておりますFA（工場自動化）関連機器を中心に順調に推移する予定です。

以上の理由により、平成26年3月期第2四半期（累計）及び通期連結売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益予想につきましては、前回発表数値を上表のとおり修正いたします。

なお、配当予想については、現状修正の予定はありません。

### 2. 繰延税金資産の取り崩しについて

光学ユニット事業の著しい経営環境変化を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、第1四半期において、子会社の繰延税金資産94百万円を取り崩すこととし、法人税等調整額に計上しております。

※ 本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上